事前相談票



年 月 日

申請者	申	請	者	名	株式会社東海	代表取締役	東海	二郎
	所	在 地		地	東海市〇〇町〇	0123		

計	用			途	2 店舗等(○○販売店)	
画					(日本標準産業分類: 〇〇小売業 9999)	
建	事	業	概	要	○○と○○の販売、●●の提供	
物						
等						
の						
概	施	設	規	模	延べ面積 200.00 m 最高高さ 10.0m	
要					(管理施設 18.00 ㎡、倉庫 50.50 ㎡、計 68.50 ㎡)	

申	請	予 定	地	東海市●●町●●4, 5, 6			
敷	地	面	積	実測合計 分筆予定 495.55 m	公簿合計		650 m²
	1	地	番	東海市●●町●●4		地目	畑
	2	地	番	東海市●●町●●5		地目	畑
敷地	3	地	番	東海市●●町●●6		地目	雑種地
等	4	地	番			地目	
の状	建	基法道	路	法 42-1 · 法 42-2 · 法 43 認	定等	有効幅員	6.5m
況	急	傾 斜	地	有 ・ 無 既 存	集落	有·	無
	農	振除	外	有 ・ 無 農 転	許可	有·	無
	そ(の他手続	売き	砂防許可、農地転用許可			

相談者

申	請者	名	行政書士 東海 花子	
住		所	東海市〇〇町〇〇345	
連	絡	先	TEL: 052-123-4567	TEL: 052-123-4567

(添付図書) 裏面

受付印	決裁欄

(添付図書)添付した書類については☑をしてください。

図面の種類	明示すべき内容
☑理由書※	・現在の事業内容と①建築理由(申請地で事業を行う動機、事業目的)
(参考様式 1)	・②申請地選定理由(既存集落の状況、敷地周辺状況、道路状況等)
	・主に既存集落(半径 300m以内 100 戸又 50 戸連担) を対象にサービス
	提供する旨
☑事業計画書※	・①、②の概要
(参考様式2)	・③事業内容・店舗名称・規模として、取扱商品・サービス、仕入計画、
	営業計画(経営者、従業員数、営業時間、来店手段(駐車輪場)、時間
	外管理等) を明記し、行う事業を分かりやすく表現すること
	・資金収支計画、公害防止対策等が既に決まっている場合、明示する
	こと
☑案内図※	・申請地(赤色枠)が分かるように明示
☑建物用途別現況図	・既存集落(半径 300m円内 100 戸又は 50 戸連担)の各戸に採番、着色
(案内図併用可)※	・既存集落から申請地までの距離
☑公図の写し※	・申請地(赤色枠)
☑土地登記事項証明	
書(登記簿謄本)※	
□各種図面	・配置図、平面図、立面図等
✓その他	☑営業に必要な資格がある場合、免許等の写しを添付すること
	口法人謄本及び定款(写)上、事業実施可能であること
	□事業計画書内で④資金計画・収支計画、⑤公害防止計画等が既に決ま
	っていれば明記すること
	口自動車修理工場等、油分が発生し得る施設には油水分離槽(グリーストラッ
	プ)が必要で、配置図に明記し、構造図を添付すること

※印の資料については、事前相談時に必ず提出してください。なお、※印のない資料についても、その後の審査で確認が必要となるため、できる限り事前相談時の提出をお願いします。

理 由 書

年 月 日

東海市長 様

住 所 株式会社東海代表取締役 東海 二郎氏 名 東海市〇〇町〇〇123

申請地:東海市●●町●●4,5,6

地 目:畑、雑種地 面 積*:495.55㎡

※理由書を書く上での明示すべき事項

- ・現在の事業内容と①建築理由(申請地で事業を行う動機、事業目的)
- ・②申請地選定理由(既存集落の状況、敷地周辺状況、道路状況等)
- ・主に既存集落を対象にサービス提供する旨

事業計画書

年 月 日

東海市長 様

住 所 株式会社東海代表取締役 東海 二郎氏 名 東海市〇〇町〇〇123

1 建築理由

※申請地で事業を行う動機、事業目的

2 申請地選定理由

※既存集落の状況、敷地周辺状況、道路状況等

3 事業計画 ※③営業内容形態を分かりやすく表現、必要に応じ追加削除可

事業地	東海市●●町●●4, 5, 6 495.55㎡
店舗名称	仮称) 東海〇〇店
事業内容	○○の販売、●●の提供
取扱商品・サービス	※具体的商品サービスを列記
建物規模	木造平屋建て 延べ面積 200 ㎡
営業時間	午前10時~午後8時
休日	年中無休(年末年始を除く)
経営者	東海三郎
有資格者	東海 蘭子 (※必要な資格)
従業員	経営者1名 従業員20名
主な取引先	株式会社上野(主な物品・原材料)
(取引品)	横須賀有限会社(主な物品・原材料)
主な来店手段	徒歩及び自転車(車)
駐車場·駐輪場計画	駐車場1台、駐輪場20台

- 4 資金収支計画 ※建設可能なこと、立地後継続して経営可能であること
 - (1) 収支計画
 - 収入 600 万円/月
 - 支出 400 万円/月

(内訳) 人件費……150 万円/月

固定費(光熱等)…100万円/月

一般管理費……100万円/月

その他雑費……50万円/月

- ・純利益 200 万円/月
- (2) 建設費 5,000 万円

(内訳) 自己資金……500万円

借入金······4,500万円(借入先:××銀行)

- 5 公害防止計画
- ※騒音、振動、排水、臭気等に注意しながら周辺環境への配慮について対策を 具体的に明示
- 6 その他